

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	消費者行政に係る国際的な連携の強化			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査研究・国際担当)		参事官(調査研究・国際担当)爲藤 里英子 新未来創造戦略本部大友 伸幸
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第21条			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日消費者政策会議決定) 施策番号 Ⅲ(3)③、Ⅲ(3)④、Ⅲ(3)⑤、Ⅴ(2)③		
政策	消費者政策			主要経費	その他の事項経費		
施策	消費者政策の推進に関する調査研究・国際連携						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	グローバル化やデジタル化の進展等による越境的な取引の増加などに伴い、様々な消費者問題が国境を越えて発生している。解決に当たっては、海外当局との連携強化が必要であり、また、新たな消費者問題は、世界共通であるため感度高く国際的な動向を注視する必要がある。それらのことを通じて、国民の消費生活の安定及び向上を確保する。						
現状・課題 (5行程度以内)	様々な消費者問題が国境を越えて発生しており、その解決に当たっては、海外当局との連携を強化していくことが求められる。また、海外で発生している消費者問題等を迅速に把握し、適切に対応する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	OECD消費者政策委員会を始めとする国際会合への参画等を通じ、国際的な知見の収集や連携の強化を行う。また、海外当局との協力・連携の促進のため、国際会合等を通じて各国消費者行政機関との間で協力関係構築のための協議・意見交換等を行う。 消費者庁新未来創造戦略本部において、国際共同研究等の新たな取組を推進し、有用な施策の積極的な導入に取り組むとともに、国際シンポジウム等を開催し、各国の法制度や現状を把握するとともに、日本の消費者行政を発信する。						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/international_affairs/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	115	106	95	107	157
		補正予算(B)	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	▲3.1	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	115	102.9	95	107	157	
	執行額(G)		61	83	76		
	執行率(%) =(G)/(F)		53%	81%	80%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		53%	78%	80%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)				【主な増理由】 ・日EU消費者政策協議の実施及びその開催に必要な経費 ・消費者保護分野の課題解決に資する先進的手法の開発に必要な経費 【要望枠】 ・令和6年度要求における要望額:57百万円		
	(目)	消費者政策調査費	60	83			
	(目)	経済協力開発機構拠出金	27	35			
	(目)	職員旅費	15	29			
	(目)	非常勤職員手当	5	5			
	(目)	委員等旅費		5			
		その他					
	計(A)		107	157			

活動内容① (アクティビティ)		OECD等の国際会議に日本の代表として出席をし、国際的な消費者問題に対する議論に参画する。また、個別の国と継続的に政策協議会を実施する等の取組で、充実した政策対話を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国際会議等への出席・適切な対応	国際会議等への出席回数	活動実績	件	23	31	36	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	36	36
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	OECD等の国際会議における多国間での取組及び個別の国・地域等と密接に連携できる関係を構築する必要があるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		多国間における国際協調の強化	-	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		【定性的な成果指標】 OECD消費者政策委員会及び製品安全作業部会において、副議長を長年務めており、議論を主導する重要な役割を担っている 【その他の効果】 二国間・地域間における海外当局との連携体制の強化								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	国	-	-	-	-	
				目標値	国	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現するため、世界で共通する課題に個別の国・地域との連携とともに、多国間の国際協調を進めて対応する必要がある。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		多国間における国際協調により世界で 共通する課題に対応	国際的キャンペーンへの参加 回数	成果実績	回	3	3	3	2	
				目標値	回	3	3	3	2	
				達成度	%	100	100	100	100	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		【その他の効果】 二国間・地域間の共通課題解決に向けた取組を促進								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティの効果が後続の事業の結果として発現するため、当該アクティビティ自体では、後続の事業を踏まえて長期アウトカムを設定しており、また、当該アクティビティ自体も相手国があり定量的に測る性質ではないため、定性的な記載にならざるを得ない。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		国際シンポジウムにおいて有識者やパネリスト等から、海外の消費者政策や法制度の情報を収集するとともに、海外主要国における消費者政策体制等に係る調査を実施している。これらの他にも海外当局などから、先進的な消費者政策・法制度の情報を収集し、それらによって得られた、海外の政策・法制度に関する情報は、庁内に共有している。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		海外の政策・法制度等の情報を収集し 国際的な消費者行政に関する知見を 積上げ及び知見の庁内共有	国際シンポジウム等の開催件 数	活動実績	件	1	4	3	－	－
				当初見込み	件	－	－	－	3	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	収集した海外の政策・法制度等の国際的な消費者行政に関する知見を庁内共有する際、分かりやすい情報発信がなされることで、庁内の政策立案担当者の国際的な消費者政策に係る理解度の向上が期待されるため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		庁内の政策立案担当者の国際的な消費者政策に係る理解度の向上	－	成果実績	国等	－	－	－	－	
				目標値	国等	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外の政策・法制度等の情報が企画立案にいかされることで、より視野の広く、高いレベルの検討が可能となるため。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		海外の政策・法制度等の情報を日本の政策・法制等の企画立案へ活用	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	海外の政策・法制度等の情報をいかして日本の政策等を行っていくことが重要であるため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		海外の政策・法制度等の情報を踏まえた、日本の政策・法制度等の発展	－	成果実績	件	－	－	－	－	
				目標値	件	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		【定性的な成果実績】 海外の政策・法制度等の情報も踏まえて、日本の政策・法制度等の検討がなされた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティの効果が後続の事業の結果として発現するため、当該アクティビティ自体では、後続の事業踏まえて長期アウトカムを設定しており、また、当該アクティビティ自体も相手国があり定量的に測る性質ではないため、定性的な記載にならざるを得ない。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

消費者庁 76.4百万円		
【一般競争入札(総合評価)】		
A. ワールドインテリジェンス パートナーズジャパン(株) 9.8百万円	令和4年度海外主要国における 消費者政策体制等に係る調査業務	
【一般競争入札(総合評価)】		
B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 9.7百万円	消費者特性に関する調査業務	
【一般競争入札(最低価格)】		
C. (株)アウルズ 6.8百万円	沖縄県消費生活センター50周年記念 シンポジウムの運営業務	
【一般競争入札(最低価格)】		
D. (株)エイチ・アイ・エス 6.4百万円	消費者庁新未来創造戦略本部成果報告会 in 徳島 2022の運営業務	
【随意契約(少額)】		
E. (株)クロス・マーケティング 0.5百万円	広告表示等に関する消費者意識調査	
【その他】		
F. 職員等 12.6百万円	非常勤職員手当、職員旅費等	
【随意契約(少額)】		
G. 翻訳・通訳等 3.1百万円	翻訳、通訳等	
【その他】		
H. 事務費 2.5百万円	消耗品の購入、車両借り上げ等	
【任意拠出】		
I. 経済協力開発機構拠出金 25.0百万円	プロジェクト実施のための経費及び人件費	

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消費者政策調査費	令和4年度海外主要国における消費者政策体制等に係る調査業務	9.8	消費者政策調査費	消費者特性に関する調査業務	9.7
計		9.8	計		9.7
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消費者政策調査費	沖縄県消費生活センター50周年記念シンポジウムの運営業務	6.8	消費者政策調査費	消費者庁新未来創造戦略本部成果報告会 in 徳島2022の運営業務	6.4
計		6.8	計		6.4
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	非常勤職員手当、職員旅費等	12.6
計			計		12.6
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	2010001113277	令和4年度海外主要国における消費者政策体制等に係る調査業務	9.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ経営研究所	1010001143390	消費者特性に関する調査業 務	9.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アウルズ	1290801000094	沖縄県消費生活センター50周年 記念シンポジウムの運営業務	6.8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	消費者庁新未来創造戦略本部成果 報告会 in 徳島 2022の運営業務	6.4	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	広告表示等に係る消費者意識調査	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員手当等	-	非常勤職員手当等	7	その他	-	-	-
2	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	職員旅費	3.3	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社旅工房	4013301007221	職員旅費	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社エヌオーイー	8010001129037	職員旅費	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	個人A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
6	個人B	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
7	個人C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社十印	3010401048213	資料の和訳業務	1.9	随意契約(少額)	-	-	
2	通訳事務所KURKI	-	欧州視察における日英逐次 通訳の提供業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社クリムゾンインタラク ティブ・ジャパン	7010001144648	海外オンラインヒアリングの書 き起こし業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	SPINKS WENDY ANNE	-	「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による 消費行動の変化等に関する研究」プロジェクトに係る資 料の英文校正及び英訳業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	Translation Service S. Arai	-	消費者庁の有識者との意見交換 における日英通訳業務(ドイツ)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	japanative	-	消費者庁の有識者との意見交換に おける日英通訳業務(ベルギー)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	消耗品の購入、車両借り上げ等	2.5	その他	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒